

■2021年度予算の枠組み（案）について

①2020年度予算と決算見通しについて

◇2020年度決算の見通し

2020年度は、本協会事務所移転のため、特別損失費用として260万円計しトータル320万円の支出超過として予算編成しました。2021年3月末時点の決算見通しとしては、事務所移転費に加え、これまで長年事務局として携わってこられた小谷さんの退職に伴う退職金の支払い等、追加的経費も発生しましたが、持続化給付金を得ることが出来、結果的には約290万円のマイナス収支となりました。

◇2020年度決算の課題

2020年度を振り返ると、事務所移転費用や退職金等の特別損出費用に発生したことに加え、収入が減少しましたがその要因としては、正会員の減少に歯止めが聞かず会費収入が減少していること、また、リモートセミナーが乱立し、まちづくりカレッジの集客に苦戦したこと等があげられます。一方、25周年記念事業においては、新たな企業からの寄付・協賛も複数ありました。今後、こうした企業と関係を持ちながら継続的に支援いただくことが期待しています。

②2021年度予算の枠組みについて

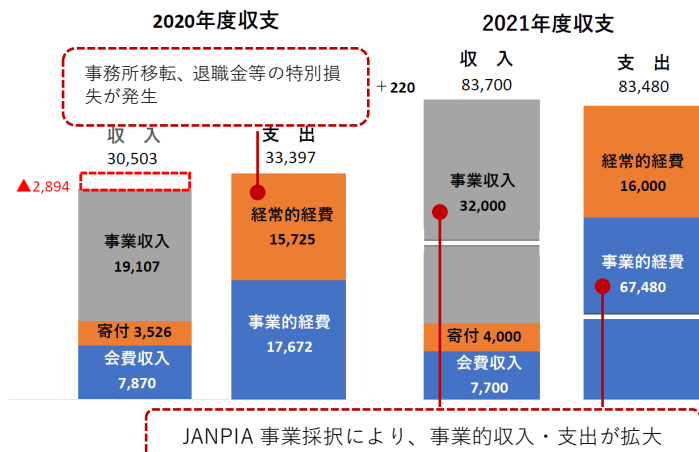
2021年度予算の枠組みについては、現在検討中ですが、2020年度決算の課題等を踏まえ、極力、収支バランスを確保したいと考えています。

まず、受託事業を拡大します。昨年度同様に国土交通省の民間まちづくり支援事業（採択結果待ち）に加え、JANPIA事業の採択を受け、新型コロナウイルス感染拡大により課題が深刻化する活動団体に対して資金支援事業を展開します。また、賛助会員や法人会員の新規入会を促進し会費収入の昨年度並みをキープします。

さらに、昨年度、構築した企業との関係を活かし、全国まちづくり会議の寄付・協賛費用を確保します。一方、こうした事業を展開するため、事務局機能を強化する費用を経常的経費として計上します。

今後、6月の総会に向けて、最終的な予算計画案を固めていきます。

図-2020年度・2021年度収支比較（千円）



今週の News

1. 2021年度予算の枠組み（案）
2. JANPIA コロナ緊急支援事業の受託
3. コロナ時代の都市像と都市計画を探る 第2回
4. 全まち気仙沼分科会 報告

■JANPIA コロナ緊急支援事業の受託について

◇JANPIA 事業とは

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）とは、休眠預金等活用法における「指定活用団体」で、休眠預金を活用して、行政の手が届かない社会の諸課題の解決を目指す民間団体の活動を支援する団体です。

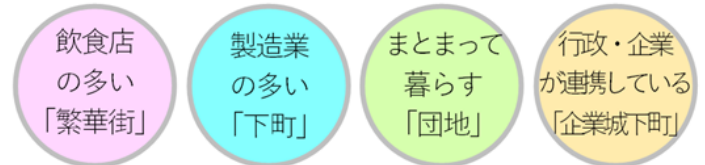
◇JSURP 事業の概要

JSURPは公益財団法人郊外地域再生センター（あおぞら財団）とコンソーシアムを組み、JANPIAが公募した「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」事業に応募し資金配分団体として採択されました。今後、草の根まちづくりの中間支援事業として新たな事業展開を図ります。具体的には、「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成事業」として、コロナ禍で顕在化した外国人が社会の構成員となり共に暮らす多文化共生社会の形成支援に向けて、地域で取り組む活動団体に資金支援するとともに活動の伴走支援を行います。

図-JANPIA事業のイメージ



元々困難を抱え、コロナ禍により課題がより大きく、支援が行き届かなくなった「在日外国人」（受益者）



異なる地域特性の中
団体の特性を活かして支援を継続

伴走支援を求め、持続可能なしくみづくり、まちづくりに意欲的な「草の根まちづくり団体」（実行団体）

◇今後の予定

4月中旬から応募を開始します。審査委員会での審査を通じて、6月から来年2月末までの概ね9ヶ月間、事業支援を行います。

■コロナ時代の都市像と都市計画を探る 第2回

3月9日、コロナ時代の都市像と都市計画を探るセッションの第2回を、京都大学の諸富徹教授をゲストにお招きして、オンラインで開催（約70名参加）しました。このシリーズは、コロナ禍だから変わらざるを得ないことというより、コロナ禍だからこそ、変わるべき、変えるべき都市のあり方を探ろうというビジョナリーな取り組みです。



6月27日のJSURP定期総会後のセミナーで問題提起し、12月5日の25周年記念シンポジウムで慶應義塾大学教授・ヤフー株式会社CSOの安宅和人氏から、情報技術による社会の変革がますます加速するとの示唆を得、今回も、他分野の方から知見を得るインプットの場としました。テーマは「コロナで加速する産業構造転換と日本の都市、暮らし、そして、都市計画のあり方」。前半は経済学者で北欧での戦略的な産業構造転換等に詳しい諸富徹教授からコロナ禍での変化の潮流と日本での可能性について話題提供。後半は、JSURP アカデミックアドバイザー小泉秀樹（東京大学）をモデレーターに、北欧の都市デザインを学ぶ研究者の矢野拓洋氏（シテラボ東京）とJSURP理事の佐谷和江（計画技術研究所）をパネリストに北欧と日本の国民性や政策の違い等をふまえてわが国で、コロナ禍を契機に産業や働き方のパラダイムシフトが起きるのか、展望と課題についてディスカッションしました。

セミナー終了後には、会員と諸富教授でオンライン反省会を開き、都市を変えるためのESG投資の可能性が話題となり、ひきつづき、諸富教授にもアドバイスを得ながら次回以降の企画を進めることになりました。

■認定NPOを支える寄付のお願い

JSURPは2014年に認定NPO法人として認定されました。これにより、JSURP活動支援の寄付を行われた場合には、寄付金額の最大約50%が税額控除対象となる優遇措置が適用されています。

この認定NPOを維持していくためには年平均で100人以上の方から寄付をいただくことが必要とされています。会員の皆様（及び皆様のご友人・知人など）のご寄付をぜひお願いします。

寄付サイトからのネット決済による寄付

寄付は一口5,000円です。

JSURPのHPトップ画面の

「寄付のお申し込みボタン」にアクセスし、手順にそって「ネット決済」を行ってください

■全まち2020-2021 気仙沼分科会 報告

全まち2020-2021の第3回気仙沼分科会が2月27日（土）に気仙沼市の内湾地区に整備された市民交流施設ピア7で開催されました。当日の様子はオンラインで配信され、300人の方々が視聴されました。

◆開催経緯

気仙沼市の復興では、内湾地区や唐桑舞根地区、大谷海岸における防潮堤整備を巡る住民と行政側との交渉検討プロセスや、内湾地区等における復興まちづくりなど、非常に多くの検証テーマがあります。

今回の分科会では、地元気仙沼市在住のNPO代表三浦和幸さんに企画プロデュースを依頼しました。

◆概要、結果

基調テーマを「震災から10年～気仙沼のまちづくりの土台と復興、その先にあるもの～」として全体を3部構成とし、第1部では、震災と内湾地区の復興をテーマに、リアスアーク美術館副館長の山内宏泰氏が港町気仙沼の地形・歴史文化の特性を紐解き、これを踏まえて内湾地区復興まちづくり協議会会長の菅原昭彦氏と立命館大学准教授の阿部俊彦氏が内湾地区復興への思いとプロセスを語りました。

第2部は、NPO法人森は海の恋人代表の島山信氏が唐桑半島舞根地区での活動の紹介と目指す社会について、気仙沼市長菅原茂氏が水産都市世界一を目指す気仙沼の可能性、方向性などについて語りました。

第3部では、地元気仙沼市出身でUターンされた若き経営者3名と三浦千草さんを含め他都市出身で震災を契機に気仙沼に入り結婚され仕事をしている2名の女性による「復興の先にあるもの、気仙沼の未来」と題したディスカッションが行われました。

写真—第2部菅原気仙沼市長の講演風景



■事務局体制が変わります

2010年以降10年間にわたって事務局を支えてこられた小谷さんが3月31日をもって退職されました。現在、協会事務の実務を担っていただく後任の事務局職員の方について、慎重に選考調整を行なっています。確定までしばらくの間、協会事務関係などにおいてご迷惑をおかけする点も出てくるかと思えます。

後任事務局職員が確定しましたら速やかに協会HP及びJSURP Newsでご案内します。

■今月の予定

- ①4月9日（火） 研究会協議会
- ②4月21日（水） 第188回理事会